

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参方式）に付す。

令和7年9月19日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

- (1) 買入物品及び数量
セルフラックスアナライザー一式
- (2) 買入物品の内容等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和8年2月27日
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において申請区分「物件の買入/借入」のうち「理化学・測定機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（4）に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（4）に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参

加しようとしなない者等であること。

- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示に示した買入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。
- (10) 名古屋市内又は片道1時間以内にアフターサービス又はメンテナンスのための営業所等（委託契約会社を含む。）を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていること。
- (11) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除の関する合意書（平成20年1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号に基づく排除措置（以下「排除措置」という。）の期間中の者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 本入札及び契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地
名古屋市立大学山の畑事務室総合生命理学部学務係
（滝子キャンパス 1 号館1階）
電話 052-872-3461

Mail yama-science@sec.nagoya-cu.ac.jp

- (2) 入札説明書等の交付

希望者には(1)の場所で交付するほか、電子メールにより交付する。

交付期間は、令和7年9月19日（金）から令和7年10月6日（月）における午前9時00分から午後5時00分の間（正午から午後 1時までの間を除く。）とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く。

- (3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時 令和7年10月15日（水）午前10時00分

イ 入札場所 名古屋市立大学滝子キャンパス 1 号館 1 階 会議室

ウ 入札回数 3回

エ 提出書類 入札書及び誓約書

オ 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (4) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書（様式は問わない。）を、(1)に示す場所へ直接持参または電子メールにより提出すること。

イ 受付期間

令和7年9月19日（金）から令和7年10月6日（月）における午前9時00分から午後5時00分までの間（直接持参の場合は、正午から午後1時までの間を除く。）

ウ 質問の回答

全ての質問への回答をまとめた回答書を（1）に示す場所で閲覧に供する。また、希望者には電子メールにより回答書を送るものとする。

エ 回答書閲覧期間

令和7年10月8日（水）から令和7年10月14日（火）の午前9時00分から午後5時00分までの間（ただし、休日等を含む場合は除く。）

（5）落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定する。ただし、公立大学法人名古屋市立大学会計規程第35条第2項の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とする場合がある。

（6）競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、入札説明書に示す確認資料を競争入札参加資格確認申請書に添付して提出すること。

ア 資料の提出先 （1）に示す場所

イ 提出部数 1部

ウ 提出方法 （1）に示す場所への直接持参による提出

エ 提出期限 令和7年10月17日（金）午後5時00分まで

オ その他 申請書等の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とし、提出された申請書等の返却は行わない。

4 その他

（1）契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

（2）入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金の納付義務は免除する。

イ 契約保証金にあっては公立大学法人名古屋市立大学契約規程第27条の規定に該当する場合に免除する。

（3）入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

（4）契約書作成の要否

要

（5）その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

（6）その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引」（平成19年2月15日付18経営第46号）に定めるところによる。